



日本の農業は崖っぷち?!

農業の担い手不足と高齢化の問題は、長い間指摘されているにもかかわらず、いまだ改善されていません。燃料や肥料、農業資材が高騰し、農業をやめる人がさらに増えると危惧されています。

深刻な日本の食料自給率

日本の食料自給率は、先進国の中で最下位の38%（カロリーベース）です。残りの62%を輸入に頼っていますが、実情はさらに深刻です。野菜の種や化学肥料の原料、飼料はほぼ100%輸入に頼っていることを考えると、食料自給率は10%以下。輸入が止まれば、「先進国の中で最初に飢えるのは日本だ」と専門家も警鐘を鳴らしています。

農業の憲法（農業基本法）が25年ぶりの改正

ロシアによるウクライナ侵攻で、小麦の輸入が減少。地球温暖化による各国の異常気象など、国際的に食料の輸入が不安定化しています。国は、自給率向上や備蓄を増やす必要があります。

しかし、今回の改正では、食料自給率の向上を重点目標からはずしています。相変わらず、農業の企業参入・大規模化を進め、高く売れるブランド農産物に力を入れ、毎日食卓に上がるような農産物は輸入に頼っています。

佐倉市の農業は？

佐倉市の農業従事者数は、高齢化により年々減少しています。年齢別で比較すると最も多いのは75歳以上。離農により耕作放棄地も増えている現状です。

一方、新規就農者は徐々に増えており、有機農業を志す人が多い傾向です。化学肥料に頼る従来の農業は、海外からの輸入がなくなれば、立ち行かなくなります。



↑さくらネット事務所前の駐車場で、第4木曜日、10時から12時まで、地場生産者の有機野菜を販売しています。新鮮でおいしいと、好評です。

化学肥料や農薬を使用しない有機農業は、輸入の影響を受けず、地産地消で生産できます。また、生き物や土壌などの環境にも優しく、有機農業を進めることでCO₂の排出を抑制できます。

有機農業を進めるには

佐倉市は、2023年3月に生産者や消費者が一体となって、有機農業を推進する「オーガニック・ビレッジ宣言」をしました。昨年度から、有機米栽培の技術指導を受けた生産者の有機米が学校給食に提供されています。今後は、有機野菜の技術指導研修も検討されています。有機農産物は、個人や小規模の生産者が多く、少量生産になるため、学校給食に導入するには、有機農業の生産者をグループ化する必要があります。市は、有機生産者の登録制度を進めようとしています。まだ進んでい



市議 松島こずえ

韓国に学ぶ

昨年7月、さくらネットのメンバーが韓国の取り組みを視察しました。韓国はオーガニック学校給食の先進国で、小中高で実施しています。流通を工夫し、生産者には安定した販路が確保されている実態を学びました。

日本でも、全国オーガニック給食フォーラムが開催され、取り組む自治体は増え続けています。

戸別所得補償制度を！

「稲作農家の時給は10円！」という衝撃的な報道がありました。農産物の市場価格が安すぎて、農家の所得は減り続けています。しかし、市場価格が上がれば消費者が困ります。

価格を上げなくても、農家が暮らしていけるよう補償するのが「戸別所得補償制度」です。欧米では、広く実施されています。

日本では民主党政権時代以外は、一度も実施されていません。私たちは戸別所得補償制度の実現を求めて、声をあげていきます。

「耕さない田んぼの会」会員募集中！

不耕起移植栽培のコメ作りは21年目の収穫を終えました。農薬も化学肥料も不要。耕さず、冬期湛水により雑草を抑制し、肥料分はイトミミズが補給してくれます。耕さない農法は化石燃料の使用を格段に減らします。耕さない田んぼでコメ作りを一緒にしませんか？ 関心のある方はさくらネットまでご連絡ください。
<https://tagayasanaitannbo.livedoor.blog/> →



●「耕さない田んぼ」の写真展

12/2～12/20。さくらネット事務所のギャラリーにて。21年の歴史を写真でたどります。どなたでもご覧ください。

→耕さない田んぼの収穫、脱穀風景10/15



青宮の田んぼにて

小竹貸農園 会員募集中！

有機野菜の畑にも取り組んでいます。野菜作りに関心のある方、ご連絡ください。



小竹の畑にて

新型コロナウイルスワクチン 打つのはちょっと待って！

2021年4月から始まり4億回以上接種されたコロナワクチン。緊急事態という理由で、国内での治験を省略した特例承認だったため、接種開始直後から突然死、心不全、心筋梗塞、間質性肺炎、くも膜下出血など様々な副反応の症状が報告されています(下図参照)。

被害が多発の mRNAワクチン

コロナワクチンの接種後の死亡認定数は、3年間で835件。その他のワクチンは過去47年間で158件だったことに比べると、実に5倍です。mRNAワクチンは一度体に入れたら、いつまで、どれだけ副反応が続くかは不明です。治療方法も確立されていません。接種直後に接種会場で

倒れて、3年間寝たきりの被害者がいますが、被害認定はされていません。

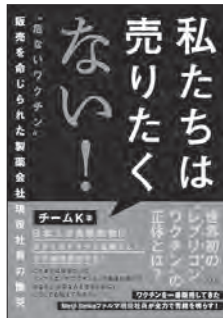
レプリコンワクチン

10月から新たにレプリコンワクチンが始まりました。原理的にはこれまでのmRNAワクチンと同じですが、体内で、危険なスパイクタンパクを増殖させる可能性が指摘されています。治験も短期間で、これから何が起るかはわかりませ



市議 伊藤とし子

ん。自分を守るために、接種するかどうかは慎重に判断すべきです。

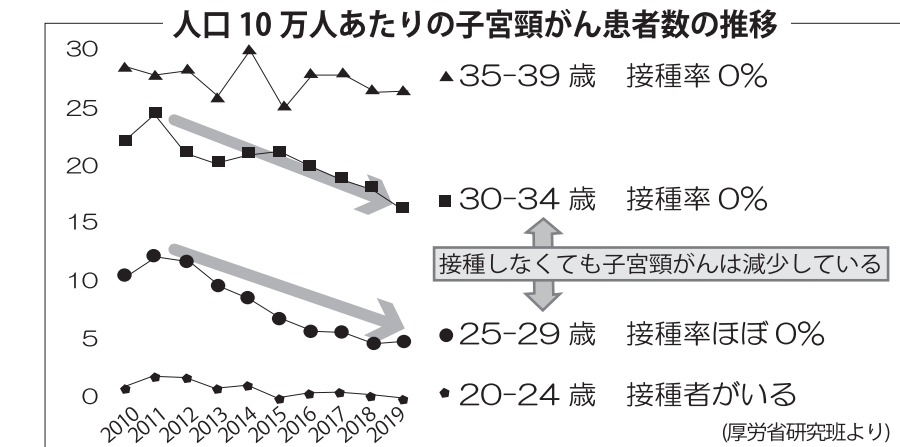


*製薬会社の「現役社員たちが、同僚がコロナワクチン接種後に死亡したのをきっかけに、mRNAワクチンの危険性に気づき、共同執筆。国民の知らない実態がわかります。

HPVワクチンで 人生が変わってしまった

HPV(子宮頸がん)ワクチンは副反応報告が異常に多いワクチンです。しかしかや風疹など定期接種の平均と比べても副反応報告疑いは8.3倍で、そのうち入院治療以上は7.4倍という多さです。接種後10年以上たった現在も、車いす生活や寝たきりから出られなかったり、将来の夢をあきらめた被害者が大勢おり、現在も新たな被害者が増えています。

若い人の子宮頸がんは 増えていない



がん罹患率(10万人当たりの患者数)はこの10年近く減り続けています(図参照)。しかも、この世代のHPVワクチン接種率はほぼ0%です。

ワクチンよりも検診を

佐倉市の子宮頸がん検診の受診率は4.8%です。調布市では、子宮頸がんの早期発見を目的に「自己採取HPV検査」を実施しています。自分で子宮頸部から粘膜を採取してキットに入れ、検査機関に送付します。検査結果が陽性だった場合は、市のがん検診を受診するよう勧められます。

また、男子に承認されているワクチン「ガーダシル」は、中年以降に発症する肛門がんのうちの扁平上皮癌という、極めてまれながんだだけに効果があると言われています。

男子にまで接種する動きが

HPVは性交渉で感染するとして、一部の自治体で、男子接種に公費助成をしています。しかし、男子に接種することで、女子の子宮頸がんを減らせたという医学的証明は、世界中に存在しません。

佐倉市に、積極的に取り組むよう、提案しました。

私たちが売りたいくない!

コロナワクチン後遺症の代表的な症状

長引く頭痛、胸痛、皮膚疾患、不正出血、聴覚異常、視力低下、歩行困難、顔面麻痺、記憶力低下、帯状疱疹、脱毛、ブレインフォグなど、症状は多岐にわたります。

皮膚疾患 帯状疱疹

視力低下

頭痛

心筋炎 心膜炎

脱毛

ひどい倦怠感

歩行困難

関節痛

mRNA コロナワクチン

(全国有志医師の会 HP より)

ふるさと納税で 市民サービスにしわ寄せが

ふるさと納税制度の当初の目的は、応援したい自治体に寄付をするものでしたが、現在は、返礼品を目的とした寄付が増加しています。その結果、多くの自治体では税収の減少に苦しんでいます。佐倉市の場合も、昨年度は、5億円が他自治体へ流出し、一方で、佐倉市への寄付はわずか6千万円余。さらにそ

の返礼品等経費に2770万円がかかっています。

税金は本来、自分の自治体の行政サービスに使われるものです。5億円あれば、給食の完全無償化(6億8千万円)も夢ではなく、酷暑対策として教室の断熱化改修(1教室150万円)も可能です。ふるさと納税制度は見直されるべきです。

水道が止められてしまった!

物価高騰で市民生活は大変です。2023年度の決算審査で、水道料金の滞納で延べ944世帯が水道を止められたことが判明しました。

現在、上下水道料金の再度の値上げが検討されており、さらなる追い打ちをかけるのではと危惧します。滞納者への対応は水道検針の委託事業者が実施し

ているので、相談などのきめ細かな対応はできていません。

市民税・国民健康保険税の両方を滞納していたのは2694世帯でした。多重債務の有無など、滞納者の抱えている問題が手遅れになる前に相談を受け、支援する福祉につなぐ窓口の設置が必要です。

身寄りのない高齢者への支援

市議 五十嵐ともみ



「身寄りが無い」というのは、子どもや兄弟姉妹など、いざという時に頼れる親族がいないという状態で、いたとしても連絡が取れなかったり、助け合う関係になかったりする場合もあります。

一人暮らし高齢者

国立社会保障・人口問題研究所の推計では、65歳以上の一人暮らし世帯数は、2020年の738万から2030年には887万に、2050年には1084万世帯に増える見込みです。

佐倉市の65歳以上の一人暮らし世帯は、2020年の国勢調査で8046世帯。この年の高齢化率は32・1%でしたが、今年9月は33・8%、2026年の高齢化率は34・3%と推計しており、単身世帯が増えることが想定されます。

終身サポート事業が全国で増加中

身寄りのない高齢者の買物などの日常生活や、入院、施設等への入所手続、葬儀や死後の財産処分などの死後事務等は、非常に困難です。これらの代行事業を行う民間事業者が、全国で増えていきます。しかし、消費者トラブルが起きていることから、国は「高齢者等終身サポート事業者ガイドライン」を今年6月に作成しました。

佐倉市で困った時は…

身寄りのない高齢者の相談先として、地域包括支援センターや市の相談窓口、民生・児童委員など

先進自治体の取り組み

どがあり、これらの機能が連携して対応に当たっている状況です。昨年度、地域包括支援センターで受けた一人暮らし高齢者の相談は、延べ1317件もありました。

豊島区では、終活に関する総合相談窓口「終活あんしんセンター」を運営。昨年度の相談は延べ755件で、そのうち7割超が、一人暮らしの高齢者からでした。福岡市や名古屋市中でも支援制度が実施されています。

これからどうする？

国も今年度から行政手続きの代行など生前のことから、死後の対応まで継続的に支援するモデル事業を一部市町村で実施します。残念ながら、佐倉市はこのモデル事業に応募しませんでした。

今後一人暮らしの高齢者が増えることは必至です。それには、

介護のおしゃべりカフェ開催しています

毎月第4水曜日 13:30～
さくらネット事務所にて開催。
みんなで楽しくお茶をしながら、
おしゃべりしています。
どなたでもお気軽にご参加ください。



佐倉市の防災対策は…

市議 松島こずえ

能登半島地震を教訓に、佐倉市も日頃からさまざまな備えをすべきと、議会質問で求めました。

学校体育館に空調設備を

災害時に避難所となる学校体育館には、空調設備が必要です。千葉県内でも、近年の危険な猛暑に対応するため、学校体育館に冷房を設置する自治体が増えています。空調設備を導入するには、併せて断熱工事が必要です。佐倉市は改修工事の際に検討するとし、具体的な計画はありません。

住民主体の避難所運営

災害発生時に、市職員が交通の遮断や被災により、避難所に来られず、開設・運営が困難となることが想定されます。地域住民が主体となって運営する避難所運営委員会が必要です。千代田小学校をモデルケースとして、他の地域でも設置を目指すはずでしたが、全く進んでいません。

地域の防災リーダー養成を

地域の防災リーダーとなる「災害対策コーディネーター」の養成講座は、県の補助金制度があり、受講者は県の認定を受けることができます。佐倉市でも実施してほしいと、市民の方から要望があり、議会でも求めました。

ペットも参加の防災訓練

10月13日、染井野小学校で実施された市民防災訓練に参加しました。今回は初めてのペット避難訓練を実施。避難所では、ペットはケージの中で過ごさなければならぬので、日頃からケージに慣れさせておくことが必要です。

また、体育館にテントや簡易ベッドを設置し、避難所設営の確認をしました。校庭では防災フェアが開かれ、災害伝言ダイヤルの体験コーナーや、災害時に協定を結んでいるキッチンカーのブースなど、多くの団体が参加しました。しかし、事前の周知が不十分で、市民の参加が少なく残念でした。せっかくの訓練なので、多くの市民が参加できるよう、広報の工夫を市に要望しました。



日常生活の支援、入院・入所時の身元保証や死後の事務支援まで、総合的に相談できる窓口を設置し、所得にかかわらず支援が受けられる体制が求められます。

また、相談を待っているだけではなく、アウトリーチ「出かける支援」として、現在社協による地域福祉コーディネーターが2人配置されていますが、全市をカバーするには人員を増やす必要があります。

このようなきめ細かな体制を早急に整備するよう、市に求めていきます。

大失態！ 議会にかけなかった3議案

全国の自治体で、小学校の教師が使う教科書と指導書を、本来必要な議会の議決を経ずに購入していたとの報道が相次ぎました。これを受け、佐倉市の過去10年間の契約を確認したところ、昨年度、同様の購入例（3098万円）が判明。他にも小中学校の照明設備LED化工事等に関するエスコ事業契約2億8819万円、学校給食用の米購入費5148万円が議決を経ていませんでした。

市の条例では、工事等は予定価格1億5千万円以上、不動産と動産の買い入れは2千万円以上の場合に議会の議決が必要としています。市は、「教科書や米は動産と認識していなかった。エスコの契約は従来の分割から一括契約にして金額が上がったにもかかわらず、議決案件とする認識を欠いていた」と説明し、再発防止策は今後検討するとしています。しかし、業務管理の不備が、たまたま今回の案件で露呈しただけと言えるのではないのでしょうか。

2021年の補助金交付ミスを教訓に、「リスクマネジメント推進室」を設置したにもかかわらず、未然に防げませんでした。このような事態を招いたことを徹底検証し、再発防止につなげるべきです。

新聞が報じない 県議会 びっくり情報

県議 川口えみ



大阪万博、6日間で
3500万円

なんでやねん...

9月の千葉県議会で、大阪・

関西万博の自治体出展事業委託費として、3500万円の補正予算が上程されました。

大屋根リング(344億円)

の外側に建設される自治体や企業向けのエクスポメッセ内に、千葉県ブースを出展するため、民間企業に企画・運営を委託する予算です。

ブースの出展時期は2025

年8月26日から31日の6日間で、設営・撤去にそれぞれ半日から1日かかるとすると、実際に出展する期間は4〜5日間程度となります。

これと別に、出展手数料が

かかりますが、その額は不明とのこと。

万博の建設費は跳ね上がった

ています。会場建設費は当初1250億円が1100億円増額され、2350億円になりました。さらにインフラ整備を含めると、9兆7000億円にのぼります。

高騰した経費が、出展手数料に反映されると考えるのが自然ではないでしょうか。

ゴミを埋め立てた人工島

万博会場となる夢洲は、

1977年から埋立事業が始まった人工島であり、大阪市内の廃棄物や、海底を浚渫した土砂などで埋め立てられています。そもその目的が、廃棄物の埋め立てであるため軟弱地盤で、44年間で4.8m沈んでいきます。それに加え、地盤が不均質であり、対策をしなければ建物が傾く恐れがあります。

今年3月、受付ゲートや飲食

ブース近くの1区でメタンガスの爆発が起きました。メタンガスが1日約1.9トンも発生していたと内部資料で明らかになっています。その後、メイン会場がある2区でも、

4か所でメタンガスが検出されたことを万博協会が認めました。専門家は、メタンガスが地下水の流れによって運ばれるため、どこにあるか完全に把握するのは難しく、どこで爆発が起きてもおかしくないと指摘しています。

いのち輝く?

ガス爆発含め事故や災害の際に、橋と鉄道、それぞれ1本しかない人工島から、安全に避難できるのか、懸念されます。大阪万博のキャッチコピー「いのち輝く」どころか、命の危険さえあります。

出展手数料が非常に高額など、何らかの理由で、今後キャンセルするための条件はどんなになっているかについても、契約書を交わしていないので

不明であると聞き、驚きました。参加自治体は40弱程度とのこと。万博のホームページでも千葉県も含め、詳細な情報はまだ掲載されていません。

昨年、吉村大阪府知事を千葉県150周年事業のイベントに招聘したため、引くに引けない状況になっているのではないのでしょうか。莫大な税金が投入されていることに加え、以上のような数々の問題があることから、千葉県には勇気ある撤退を求めました。

千葉県のPFASは今【続報】

前号で、下総基地南東部の井戸から県内最大35000ng/L(暫定指針値の700倍)のPFASが検出されたことをお伝えしましたが、その後も動きがありました。

7月29日、県と下総基地周辺の鎌ヶ谷市、柏市、白井市は基地内に入ることができました。全国でもPFAS問題で自衛隊基地に入ったのは初めてです。ところが県は「基地の機密保持のため、写真撮影もメモも許されなかった」と説明。「外部への排水路は確認しなかったのか」と聞いても、わからないとのこと。

9月県議会でびっくり

9月補正予算に「PFOS及びPFOAに係る地下水汚染防止対策事業1000万円」が計上されました。PFASによる地下水汚染の拡大を防止するため、汚染源を解明する目的で市町村が実施する調査等に対し、県が半分補助をする全国でも初めての予算措置。しかし、肝心の住民への健康被害を調べる血液検査は対象外で、1円も出ません。

そんな中、10月4日環境常任委員会前日に、驚きの情報が入ってきました。9月27日国会議員や地元の市議など数名が下総基地内に入った際、基地のトップから、「基地の

北東部と南東部の排水路は、それぞれの水路と繋がっている」と説明を受けたというのです!これまで何度聞いてもわからないと言われていたのに...翌日、常任委員会

で質問すると「北東部の排水路が外部と繋がっているとの説明は受けました。南東部についてはわかりません」との答弁。常任委員会が終わると、東京新聞の記者が飛んできて、県の答弁が変わったことに驚いていました。翌日の千葉版に、この件が掲載されました。

さらに高濃度を検出

10月10日に「鎌ヶ谷市の井戸水検査で、42000ng/Lが検出された」との報道。暫定指針値の840倍で、国内最高レベルです。場所はまたも下総基地の南東部。今後は住民の健康調査に全力を注ぐべきと、11月26日の県議会一般質問で取り上げます。

議会予定

傍聴に
おいでください。
インターネットでも視聴可能

■千葉県議会 12月定例議会(予定)
11/15(金)開会～12/11(水)閉会
11/21(木)～22(金)
11/25(月)～29(金) 一般質問
川口えみが質問します。ぜひ傍聴に!
11月26日(火)13:45頃～

*主な質問項目
・PFAS問題
・児童虐待
・セーフティネットの充実
・教育問題
・君津市産廃処分場汚染水問題
12/3(火)～6(金) 常任委員会

■佐倉市議会 11月定例議会(予定)
11/25(月)開会～12/16(月)閉会
12/2(月)～5(木) 一般質問
12/9(月)～12(木) 常任委員会

「テレビで会えない芸人」を観て

10/26 佐倉市立美術館にて

松元ヒロさんに前回お会いしたのは、5年前の酒々井でのライブでした。今回のドキュメント映画を観て、政治、社会問題について、庶民の怒りに心を寄せて、権力者に媚びることなく、小気味良く、ユーモラスに弱者の思いをぶつけるヒロさんの言葉に抱腹絶倒、痛快でした。マスコミが萎縮、忸度し、番組を降ろされた解説者もいる状況下、改めてヒロさんの芸の真髄に触れ、投票に行きました。

近藤 博(染井野在住)

